

2024 年度

戦略的創造研究推進事業 CREST

【海洋カーボン】研究提案書 記入要領

応募先研究領域の「研究領域の概要」「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」「戦略目標」については、<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki.html> よりご確認ください。

提案には、研究提案者となる「研究代表者」だけでなく、共同研究グループを主宰する「主たる共同研究者」も e-Rad の研究者 ID 登録が必須です。提案書を提出する際は、「提出前確認シート」を必ず削除してください。

- (注意 1) 「ナノ物質を用いた半導体デバイス構造の活用基盤技術 (研究総括：齋藤 理一郎)」研究領域において、フランス ANR との日仏共同提案をされる方は、こちらの様式ではなく、指定の英語様式による提案書を e-Rad より提出いただきます。募集要項の記載を参照のうえ、提案要旨とフランス ANR に提案された共同研究提案書様式を e-Rad を通じご提出ください。
- (注意 2) e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理といたしますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式 (特に様式 1: 提案書表紙) の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備についての一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正もしくは、提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。また、提案締切後の e-Rad 上での引戻し処理はできません。
- (注意 3) e-Rad と研究提案書双方に記載欄がある事項について、記載内容が異なる場合は研究提案書の情報を正として対応します。

研究提案書(様式)の記入要領

提出書類の一覧は以下の通りです。次ページ以降の研究提案書の記入要領に従い、研究提案書を作成してください。提案書様式は必ず本年度の様式を使用してください。なお、研究領域によっては提案書様式や応募条件(研究期間、研究費)が異なる場合があります。必ず応募される研究領域の提案書様式をダウンロードしてご利用のうえ、提案書の作成にあたっては「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」を必ずご参照ください。

様式番号	書類名
様式 1	研究提案書表紙 ※1 ページ以内
様式 2	研究提案の要旨 ※1 ページ以内
様式 3-1	研究構想 ※6 ページ以内
様式 3-2	研究の体制及びスケジュール ※2 ページ以内
様式 4-1	研究実施体制 1 (研究代表者グループ) ※2 ページ以内
様式 4-2	研究実施体制 2 (共同研究グループ) ※1 グループあたり 2 ページ以内
様式 5	研究費計画
様式 6	研究実績 (研究代表者) ※3 ページ以内
様式 7	研究実績 (主たる共同研究者) ※1 人あたり 2 ページ以内
様式 8	他制度での助成等の有無
様式 9	特記事項 ※4 ページ以内

- ※ ファイルの容量は 3 MB 以内を目途に作成ください。
- ※ 研究提案の応募方法については、募集要項「第 10 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」をご参照ください。
- ※ 応募に当たっては、募集要項「第 8 章 応募に際しての注意事項」ならびに「第 9 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご理解の上、ご応募ください。

2024 年度募集 CREST【海洋カーボン】 研究提案書

※ 様式 1 は A4 用紙 1 ページ以内 (厳守) で記入してください。

※ 本様式に限らず、青字の注意書き等を削除して下さい。

※ e-Rad 記入情報について、研究提案書の記載と相違が認められた場合は、提案書の記載を正として取り扱います。

提案先研究領域名	海洋とCO ₂ の関係性解明から拓く海のポテンシャル
研究課題名 (20 字程度)	※英語課題名の場合は、日本語の課題名 (20 字程度) を併記してください
研究代表者氏名	
所属機関・部署・役職	※「 <u>大学院</u> ○○研究科○○専攻」「 <u>特任准教授</u> 」等、略さず正しくご記入下さい。大学院の表記漏れにご注意ください。
研究代表者の最終学歴	(記入例) 20XX年 ○○大学大学院○○研究科博士課程○○専攻修了 (指導教官：○○○○教授)【教官名記入必須】、博士(○○学)取得
研究代表者の研究歴 (主な職歴と研究内容)	(記入例：所属した研究室の室長等の記載は必須) ※考慮すべきライフイベント (出産・育児・介護等) の期間があれば、記載してください。(記載は必須ではありません。過去の研究実績に影響があったなどの理由で評価者に伝えたい場合のみ記載してください。) 20XX年～20XX年 ○○大学○○学部 助手 ○○教授研究室で○○○○○について研究 20XX年X月～20XX年X月 出産・育児休業 20XX年～20XX年 ○○研究所 研究員 ○○博士研究室で○○○に関する研究に従事 20XX年～20XX年 ○○大学○○学部 教授 ○○○について研究
研究代表者の情報	URL: 【researchmap の URL を記入してください。なければ、その他の研究代表者の研究業績等の情報を収載しているサイトの URL を記入してください】
研究期間	2024 年 10 月 ～ 年 月 (年間)
研究費総額	全研究期間での研究費総額 (千円) (小数点は記入しないでください。また、単位は【千円】ですのでご注意ください。「募集・選考・領域運営にあたっての研究総括の方針」に定める研究費の上限を超えていないことを確認してください。)

研究提案の要旨

○要旨

※ 様式 2 では、研究提案の要旨を A4 用紙 1 ページ以内(厳守) で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。) なお、様式 3-1 (研究構想) とは異なり、研究実績 (研究代表者：様式 6、主たる共同研究者：様式 7) にて示した論文等の番号を引用することはできません。

※ 評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表(カラー可)を入れてください。

- ・ 様式 2 は、書類選考において、以下 1. 2. の観点の評価する上で重要な資料となります。
 1. 提案先研究領域の目的達成への貢献が見込めるか。提案先研究領域の趣旨に合致しているか。
※主として、募集要項 5. 1. 3 (1) 選考基準(事前評価基準)の【a. 戦略目標の達成に貢献し、研究領域の趣旨に合致しているものであること】に対応
 2. 当該研究提案が CREST 制度の趣旨に合致しているか
※主として、募集要項 5. 1. 3 (1) 選考基準(事前評価基準)の【b. 独創的であり国際的に高く評価される基礎研究であって、今後の科学技術イノベーションに大きく寄与する卓越した成果が期待できること】に対応

従って、本様式では、CREST 様式 3-1 (研究構想)のうち、項目「1. 研究の背景・目的」に対応する内容を中心に簡潔に記述し、項目 2. ~6. に対応する内容はそれを理解する上で最小限の記述としてください。なお、研究構想の妥当性や実現性に係る科学的・技術的な評価は、主として CREST 様式 3-1 により行います。

- ・ また、上記の 1. 2. の観点から、研究領域ごとに書類選考において第一段選考を行う場合があります。

研究構想

- ※ 評価者が理解しやすいように記述してください。そのため、必要に応じて図表(カラー可)も用いてください。
- ※ 様式 3-1 は、A4 用紙 6 ページ以内(厳守)で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください。(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)
- ※ 本研究構想では必要に応じて研究実績(研究代表者: 様式 6、主たる共同研究者: 様式 7)の記載内容を適切に引用することにより、提案者自身の業績と研究提案との関係が明確となるようにしてください。引用にあたっては、研究実績にて示した論文・著書番号(研究代表者: 様式 6、主たる共同研究者: 様式 7)を用いることもできます。ただし、論文・著書番号を引用する場合は、その番号が研究代表者あるいは、どの主たる共同研究者の業績に対応しているかがわかるようにしてください。

1. 研究の背景・研究が達成しようとする成果

- a. 近未来に想定される海洋環境、地球環境の問題点と提案する研究課題(対象とする課題と、その課題を選んだ根拠を示すこと)

- b. イノベーションと研究の将来展望(その課題に対し、どのような工夫を行い、どのようなイノベーションが実現できるか)

2. 研究期間内の達成目標 (要約)

(1) 中間時点での達成目標 ※100 字以内 (句読点含む)

中間時点(5年半の研究期間の研究構想では、研究開始3年後の時点)での研究成果の目標を記入してください。

(2) 研究終了時の達成目標 ※100 字以内 (句読点含む)

3. 研究計画(アプローチ)とその進め方

以下の a. ~d. について具体的に記述してください。

- 具体的手法、進め方などを、研究チームを構成するグループ(研究代表者グループ・共同研究グループ)の役割が分かるように記述してください。
- 想定される知的財産権の利活用方針(出願・権利化・ライセンス等)について、現在の関連知的財産権の取得状況を踏まえて記述してください。

- a. 研究の全体目標、開発するもの

- b. 提案する研究の現在の状況

- c. 提案する研究過程、目標達成（実用化）するための方策（アプローチ）（a.を具体化するために最適な方法が選択できているかが示されていること）
 - c-1 研究開始から中間時点までに実施しなければならないこと

 - c-2 中間時点から研究終了時点までに実施しなければならないこと

- d. 目標達成までに想定されるハードル（障害）、その対策
（研究進める過程で生じると予測する問題点、ハードル（外的環境、内部事情）は何か。これらは提案内容を始める時点で想定し(c)、事前にその対策が講じられている必要がある。）

4. 実施体制（研究実施の基盤および準備状況）

本研究構想を推進する基盤となる、a.とb.(b-1, b-2 とb-3) について具体的に記述してください。研究代表者、主たる共同研究者などのこれまでの研究の経緯と成果、その他の予備的な知見やデータ等（存在する場合）を踏まえてご記載ください

- ・募集要項【5.1.3(1) 選考の観点 d.】に対応した内容

【5.1.3(1) 選考の観点 d.】

- ・ 研究提案者は、研究遂行のための研究実績を有していること。
 - ・ 最適な研究実施体制であること。研究提案者がチーム全体を強力に統率して責任を負うとともに、主たる共同研究者を置く場合は研究提案者の研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できる十分な連携体制が構築されること。
 - ・ 研究提案者及び主たる共同研究者が所属する研究機関は、当該研究分野に関する研究開発力等の技術基盤を有していること。
- a. 当研究領域は共同研究かつ異分野連携という特徴がある。提案する研究を実施する体制が生み出す付加価値

b. チーム構成の妥当性（チーム構成が、提案内容を達成できることを示す裏付け。）

b-1. 準備状況

b-2. 関連能力、設備、提案内容が活用できる他の物理的な資源

b-3. 人材交流計画を含む国内外への協力体制の取り組み、その妥当性

5. 国内外の類似研究との比較、および研究の独創性・新規性

関連分野の国内外の研究の現状と動向を踏まえて、世界の中での本研究構想の位置付け、独創性、新規性や優位性を、明確に示してください。必要に応じ、競合研究の具体的な内容にも触れて説明してください。

研究の体制及びスケジュール

※ 様式 3-2 は、A4 用紙 2 ページ以内(厳守)で記述してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)

1. 研究体制

グループ名	研究代表者または主たる共同研究者の氏名	研究代表者または主たる共同研究者の所属機関・部署・役職名	研究題目 (20字程度)
〇〇 (研究代表者の姓) グループ	研究代表者名	研究代表者の所属機関・部署・役職名	様式1「研究課題名」と同じ名称を記入してください。この名称は、様式4-1の「研究題目」にも用いてください。
△△ (主たる共同研究者(1)の姓) グループ ※様式4-2以降の「共同研究グループ1」に対応	主たる共同研究者(1)氏名	主たる共同研究者(1)の所属機関・部署・役職名	20字程度でグループの研究題目を記述してください。この記載は、様式4-2の「研究題目」にも用いてください。
□□ (主たる共同研究者(2)の姓) グループ ※様式4-2以降の「共同研究グループ2」に対応	主たる共同研究者(2)氏名	主たる共同研究者(2)の所属機関・部署・役職名	20字程度でグループの研究題目を記述してください。この記載は、様式4-2の「研究題目」にも用いてください。

<研究体制の記載に関する注意点>

- ・ 原則として JST は研究題目ごとに研究代表者または主たる共同研究者の所属機関と委託研究契約を締結します。
- ・ 海外グループへの研究費の提供は、そのグループの参加が研究構想を実現する上で必要不可欠な場合に限ります。

2. 研究のスケジュール

※ 下記の例を参考に研究の主なスケジュールを記入してください (例は研究期間が 5.5 年)。

※ 研究実施項目中の記載「研究代表者グループ」、「共同研究グループ1」、「共同研究グループ2」は本様式の前項「1. 研究体制」で記載したグループ名に適宜書き換えてください。

※ 研究項目が複数ある場合は、できるだけ項目別のスケジュールや分担者が分かるように記入してください。

※ 矢印の位置、長さ、太さは自由に変更してかまいません。

研究実施項目	2024 年度 (6ヶ月)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (12ヶ月)
1. ○○関連遺伝子発現解析						
・○○遺伝子の同定 (研究代表者グループ)		→				
・○○遺伝子発現解析 (共同研究グループ1、2)		→				
2. ○○モデル動物の開発と検証						
・○○モデル動物の開発 (研究代表者グループ)		→				
・○○モデル動物の検証 (共同研究グループ2)			→			
3. ○○イメージング解析						
・○○関連データの取得 (研究代表者グループ、 共同研究グループ1)		→				
・○○ソフトの開発 (共同研究グループ2)		→				
・データ解析 (研究代表者グループ)				→		
4. ○○診断法の開発						
・○○相関の解明 (研究代表者グループ)			→			
・診断法の開発と検証 (共同研究グループ1)				→		

研究実施体制 1

(研究代表者グループの研究実施体制)

※ 研究代表者グループ (様式 4-1) の記載は A4 用紙 2 ページ以内(厳守) としてください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)

研究代表者グループ(グループ)

研究代表者 氏名	所属機関、部署	役職
〇〇 〇〇	〇〇大学 大学院〇〇研究科 〇〇専攻	教授
主な研究参加者 氏名	所属機関、部署(上記と同じ場合には省略)	役職
〇〇 〇〇		教授
〇〇 〇〇		准教授
〇〇 〇〇		講師
×× ××	××株式会社 ××研究所	主席研究員

<研究グループの記載に関する注意点>

- ・ もし現在の所属機関と採択後に研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関を記入いただき、特記事項 (様式 9) にてご事情をお知らせください。
- ・ 研究グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。
- ・ 研究参加者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 〇名」といった記述でも結構です。
- ・ 同じ研究実施項目に取り組むため、複数の組織 (研究室、部室、研究機関等) が 1 つのグループに入っても構いません。ただしその場合は、「異なる組織に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、グループを主催する研究者 (研究代表者、主たる共同研究者) の所属機関が行えること」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる期間に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。同一機関に所属する場合であっても、個別に経費執行する必要がある場合等は、別の共同研究グループとしてください。(募集要項「2.2.6(2) 研究体制の要件」、Q&A「研究チーム編成について」参照)

○ 研究実施項目および概要

- ・ **研究題目：**
様式 1 の「研究課題名」、様式 3-2 「1. 研究体制」の記載と同一の研究題目名を記入してください。
- ・ **研究実施項目：**
様式 3-2 「2. 研究のスケジュール」に対応する研究項目名を記入してください。
- ・ **研究概要：**
研究代表者グループが担当する研究の概要を簡潔に記入してください。

・ **研究構想における位置づけ：**

自らの研究構想を実現するために研究代表者グループが果たす役割等を記入してください。募集要項【5.1.3(1) 選考基準（事前評価基準）d.】のうち、「研究提案者及び主たる共同研究者が所属する研究機関は、当該研究分野に関する研究開発力等の技術基盤を有していること。」対応した内容も記述してください。

研究実施体制 2

(共同研究グループの研究実施体制)

※ 共同研究グループ(共同研究機関)が必要な場合、本様式 4-2 に共同研究グループごとに記入してください。本様式 4-2 は、共同研究グループ 1 グループあたり A4 用紙 2 ページ以内 (厳守) としてください(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)

共同研究グループ(1) (グループ)

主たる共同研究者 氏名	所属機関、部署	役職
〇〇 〇〇	〇〇大学 大学院〇〇研究科 〇〇専攻	教授
主な研究参加者 氏名	所属機関、部署(上記と同じ場合には省略)	役職
〇〇 〇〇		主席研究員
〇〇 〇〇		研究員
2名雇用予定		特別研究員
×× ××	××株式会社 ××研究所	主席研究員

<研究グループの記載に関する注意点>

- ・ もし現在の所属機関と採択後に研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関を記入いただき、特記事項(様式9)にてご事情をお知らせください。
- ・ 研究グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。
- ・ 研究参加者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 〇名」といった記述でも結構です。
- ・ 同じ研究実施項目に取り組むため、複数の組織(研究室、部室、研究機関等)が1つのグループに入っても構いません。ただしその場合は、「異なる組織に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、グループを主催する研究者(研究代表者、主たる共同研究者)の所属機関が行えること」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる期間に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。同一機関に所属する場合であっても、個別に経費執行する必要がある場合等は、別の共同研究グループとしてください。(募集要項「2.2.6(2) 研究体制の要件」、Q&A「研究チーム編成について」参照)

○ 研究実施項目および概要

・ 研究題目：

「様式 3-2 1. 研究体制」の表の記載と同一の研究題目名を記入してください。

・ 研究実施項目：

様式 3-2 「2. 研究のスケジュール」に対応する研究項目名を記入してください。

・研究概要：

本共同研究グループが担当する研究の概要を簡潔に記入してください。

・研究構想における位置づけ・必要性：

研究代表者の研究構想を実現するために本共同研究グループが必要不可欠であることの理由、位置づけ等を記入してください。

募集要項【5.1.3(1) 選考の観点 d.】のうち、以下に対応した内容も記述してください。

- ・ 最適な研究実施体制であること。研究提案者がチーム全体を強力に統率して責任を負うとともに、主たる共同研究者を置く場合は研究提案者の研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できる十分な連携体制が構築されること。
- ・ 研究提案者及び主たる共同研究者が所属する研究機関は、当該研究分野に関する研究開発力等の技術基盤を有していること。

・当該研究者・研究機関でなければ研究実施が困難である理由（海外グループのみ）：

※ CREST の提案にあたっては、海外の研究機関に所属する研究者に JST からの研究費の提供はできません。すなわち、海外の研究機関に所属する研究者を主たる共同研究者にすることは原則できません。海外の研究機関を含む研究チーム構成を希望される場合には、本項に海外の研究期間に所属する共同研究者が必要であることの理由を記載してください。（書類選考において研究総括の承認をとります。）

- ・ 研究構想を実現する上での必要性
- ・ 海外研究機関でなければ研究実施が困難となる理由（設備・環境等）

（例：必要な設備が日本になく、海外の機関にのみ設置されている。海外でのみ実施可能なフィールド調査が必要である。研究材料がその研究機関あるいはその場所でしか入手できず、日本へ持ち運ぶことができない。）

・契約締結に至らなかった場合の当該グループとの連携案（海外グループのみ）：

※ JST からの研究費提供を想定している提案において、契約締結に至らなかった場合の当該グループとの連携案を本項に記載してください。

・安全保障貿易管理規程整備の状況（海外グループが含まれる場合のみ）：

※ 研究代表者グループ及び国内の共同研究グループの安全保障貿易管理に係る規程の整備状況について記載してください。

研究費計画

※ 費目別の研究費計画と研究グループ別の研究費計画を年度ごとに記入してください。

1. 費目別の研究費計画 (チーム全体)

	初年度 2024. 10～ 2025. 3	2年度 2025. 4～ 2026. 3	3年度 2026. 4～ 2027. 3	4年度 2027. 4～ 2028. 3	5年度 2028. 4～ 2029. 3	最終年度 2029. 4～ 2030. 3	合計 (千円)
設備備品費	20,000	40,000	0	0	0	0	60,000
消耗品費	20,000	40,000	30,000	30,000	20,000	20,000	160,000
旅費	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	10,000
人件費・謝金 (研究員の数)	6,000 (2)	12,000 (2)	12,000 (2)	12,000 (2)	12,000 (2)	6,000 (1)	60,000
その他	10,000	0	0	0	0	0	10,000
合計(千円)	57,000	94,000	44,000	44,000	34,000	27,000	300,000

<研究費計画の記載に関する注意点>

- ・ 面接選考の対象となった際には、さらに詳細な研究費計画を提出していただきます。
- ・ 採択された後の研究費は、本事業全体の予算状況、研究総括による研究領域のマネジメント、課題評価の状況等に応じ、研究期間の途中に見直されることがあります。

<各費目の概要>

- ・ 設備備品費：設備や備品を購入するための経費
- ・ 消耗品費：消耗品を購入するための経費
- ・ 旅費：研究代表者や研究参加者の旅費
- ・ 人件費・謝金：研究員・技術員・研究補助員、RA 等の人件費、謝金
- ・ (研究員の数)：研究費で人件費を措置する予定の研究員の人数
- ・ その他：上記以外の経費(研究成果発表費用、機器リース費、運搬費等)

○ 研究費に関する特記事項

多額の人件費や旅費が必要な場合等、特に説明が必要な事項があれば記入してください。

2. 研究グループ別の研究費計画

- 研究チーム編成は、研究代表者の研究構想を実現するために必要十分で最適な編成を提案してください。共同研究グループを編成する場合、共同研究グループは研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できることが必要です。

	初年度 2024. 10 ～2025. 3	2年度 2025. 4～ 2026. 3	3年度 2026. 4 ～ 2027. 3	4年度 2027. 4～ 2028. 3	5年度 2028. 4～ 2029. 3	最終年度 2029. 4～ 2030. 3	合計 (千円)
研究代表者G 代表者名： ○○○○ (△△大学)	20,000	40,000	25,000	25,000	20,000	15,000	145,000
共同研究G1 代表者名： ○○○○ (△△大学)	20,000	30,000	10,000	10,000	5,000	5,000	80,000
共同研究G2 代表者名： ○○○○ (△△大学)	17,000	24,000	9,000	9,000	9,000	7,000	75,000
合計(千円)	57,000	94,000	44,000	44,000	34,000	27,000	300,000

G: グループ

○ 購入予定の主要設備 (1件10,000千円以上、機器名、概算価格)

(記入例)

○○グループ

△△△△△△△△△△ 15,000 千円

△△△△△△△△△△ 10,000 千円

研究実績(研究代表者：)

【研究代表者の英語論文での著者表記： 】

- ※ 書類選考にあたって、評価者（研究総括・領域アドバイザー）が論文データベースを検索し、業績の詳細を確認することがあります。このため、上記【英語論文での著者表記】をフルネームで正確に記入してください。
- ※ 様式 6 全体として 10 件以内かつ 3 ページ以内としてください。
- ・ 研究提案者が本研究提案を遂行するための能力を有していること並びに研究チームの責任者として研究全体に責務を負い、研究チームを牽引・マネジメントする能力があることについて、研究実績に基づき説明してください。
- ・ 学術論文、著書、国際会議のプロシーディングス、主要な国際会議の招待講演、受賞、特許、ライセンス、起業、データセット、ソフトウェア、標準化、過去の研究代表の実績のほか提案者の研究分野や提案内容に関連する実績や成果を記載してください。提案内容との関連性が高いもの、近年のものを優先的に記載してください。
- ・ 実績・成果の重要性、提案者の役割等について簡潔な説明を加えてください。事実に基づき、できるだけ客観的、定量的な説明となるようにしてください（JIF や h-index 等の記載を求めるものではありません）。
- ・ 学術論文の場合は論文名、著者名（全著者を記載し提案者に下線）、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報など）。既に掲載されているもの又は掲載が確定しているものに限り記載してください。著者は、T.Gijyutsu 等と略記して構いません。
- ・ 特許は出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日を記載してください。
- ・ 記載する事項に連番を付け、番号を研究構想（様式 3-1）の記述中で引用することも可能です。

研究実績(主たる共同研究者)

- 共同研究グループ1 主たる共同研究者1 : (記入例) 科学 太郎 (〇〇大学)
【主たる共同研究者1の英語論文での著者表記 : (記入例) *Taro Kagaku*】

※ 書類選考にあたって、評価者（研究総括・領域アドバイザー）が論文データベースを検索し、業績の詳細を確認することがあります。このため、上記【英語論文での著者表記】をフルネームで正確に記入してください。なお、後述のリストに著者を記入する際は、T. Kagaku 等と略記して構いません。

※ 1人の主たる共同研究者につき、2ページ以内としてください。

- ・ 学術論文、著書、国際会議のプロシーディングス、主要な国際会議の招待講演、受賞、特許、ライセンス、起業、データセット、ソフトウェア、標準化、過去の研究代表の実績そのほか提案者の研究分野や提案内容に関連する実績や成果を記載してください。提案内容との関連性が高いもの、近年のものを優先的に記載してください。
- ・ 実績・成果の重要性、提案者の役割等について簡潔な説明を加えてください。事実に基づき、できるだけ客観的、定量的な説明となるようにしてください（JIFやh-index等の記載を求めるものではありません）。
- ・ 学術論文の場合は論文名、著者名（全著者を記載し提案者に下線）、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報など。既に掲載されているもの又は掲載が確定しているものに限って記載してください。
- ・ 特許は出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日を記載してください。
- ・ 記載する事項に連番を付け、番号を研究構想（様式3-1）の記述中で引用することも可能です。

他制度での助成等の有無

※ 研究代表者および主たる共同研究者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の競争的研究費 (CREST・さきがけ・ACT-X、AMED-CREST、PRIME を含む) (*) やその他の研究費 (国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの) について、研究課題ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォートを記入してください。募集要項「8.1 不合理な重複・過度の集中に対する措置」、「第 9 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」もご参照ください。

※ CREST 本提案課題を必ず 1 つ目に、次にその他研究課題を 本人受給研究費 (期間全体、直接経費のみ) が多い順に記入してください。

※ 必要に応じて行を増減してください。

(*) 応募に当たっては、「統合イノベーション戦略 2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和 3 年度公募より、「他制度での助成等の有無」(事業によっては「研究費の応募・受入等の状況」) の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

研究代表者：〇〇 〇〇 (〇〇大学)

番号	制度名 (相手機関名)	受給 状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究 期間	役割 (代表/ 分担)	(1) 本人受給研究費 (期間全体) (2) // (2025 年度 予定) (3) // (2024 年度 予定) (4) // (2023 年度 実績)	2024 年度 エフォート (%)
-	CREST (本申請)	申請	提案課題名 (〇〇〇〇)	2024. 10 — 2030. 3	代表	(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) 千円 ※様式 5 「2. 研究代表 者 G」 から転記のこと	30
(1)	科学研究費 補助 金 基盤研究 (S) (日本学術振興 会)	受給	××による◇◇ の創成 (〇〇〇〇)	2023. 4 — 2026. 3	代表	(1) 80,000 千円 (2) 50,000 千円 (3) 25,000 千円 (4) 5,000 千円	10
(2)	戦略的創造研究 推進事業 ERATO (科学技術振興 機構)	申請	××による◇◇ の高機能化 (〇〇〇〇)	2024. 10 — 2030. 3	分担	(1) 90,000 千円 (2) 35,000 千円 (3) 8,000 千円 (4) -	-
(3)						(1) 千円 (2) 千円	

						(3)	千円	
						(4)	-	

<他制度での助成の記載に関する注意点>

- ・ 締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することが出来ないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、エフォート以外の項目は記入せずにご提出いただくことが可能です。(審査の際に外部の専門家に提供されますので記載にはご留意ください)
- ・ 記入内容が事実と異なる場合には、研究課題の不採択等を行うことがあります。
- ・ 面接選考の対象となった場合には、他制度への申請書、計画書等の提出を求める場合があります。
- ・ 各項目の記載は以下に従ってください。

(1) 「受給状況」 以下のいずれかを記入してください。

- ・ 受給：現在受給中または受給が決定している課題。
- ・ 申請：申請中または申請予定の課題。CREST 提案研究課題を除き、「申請」に該当する課題についてエフォートは記入しないこと。

(2) 「役割」 以下のいずれかを記入してください。

- ・ 代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給
- ・ 分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給

(3) 「本人受給研究費」 以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。

(ア) 代表者として研究費を受給した研究課題

「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」が受給した研究費

(イ) 代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題

「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの場合は分担者本人）」が受給した研究費

(4) 「エフォート」

「CREST に採択された場合、2024 年度の CREST 研究実施期間（2024.10～2025.3）における全仕事時間を 100%とした場合、そのうち各研究課題の実施に必要となる時間の配分率（%）」を記入してください。CREST 以外の申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。

また、CREST提案課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計が100%を超えないようご注意ください。

主たる共同研究者 (1) : ○○ ○○ (○○大学)

番号	制度名 (相手機関名)	受給 状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究 期間	役割 (代表/ 分担)	(1) 本人受給研究費 (期間全体) (2) // (2025 年度 予定) (3) // (2024 年度 予定) (4) // (2023 年度 実績)	2024 年度 エフォ ート (%)
-	CREST (本申請)	申請	提案課題名 (○○○○)	2024. 10 — 2030. 3	分担	(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) 千円 ※様式 5 「2. 共同研 究 G1」 から転記のこと	20
(1)	厚生労働科学研 究費 (厚生労働省)	受給	××開発に関 する実践研究 (○○○○)	2021. 9 — 2026. 3	代表	(1) 50,000 千円 (2) 20,000 千円 (3) 20,000 千円 (4) 5,000 千円	10
(2)						(1) 千円 (2) 千円 (3) — (4) —	
(3)						(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) 千円	

特記事項

- ※ 様式 9 は、A4 用紙 4 ページ以内で記入してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。) チェックボックスを設けている項目については、該当する方にチェックを入れてください。
- ※ 利害関係の有無については募集要項「第 5 章 5.1.2(2)」をご参照の上、ご記載ください。
- ※ 過年度までは研究提案者が研究総括と利害関係に該当する場合は、選考対象から除外していましたが、2024 年度からこれを撤廃します。(第 5 章 5.1.1 参照)

1. 評価者との利害関係の有無

(1) 研究提案者と評価者(研究総括・領域アドバイザー)との利害関係の有無

- 募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、研究代表者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係について記述してください。

(ア) 研究総括(評価者)との利害関係: 有 無

理由(利害関係がある場合):

(例) ○○プロジェクト(20XX 年~20XX 年)にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係: 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名: △△ △△

理由(利害関係がある場合):

(例) □□プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

<記入にあたっての注意点>

利害関係が認められる場合には、募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」に定めるどの要件に該当するかも含めて、その理由を簡潔に記載してください。記載に基づき利害関係にあると JST が判断した評価者は、提案書査読の担当から除外され、書類選考会での発言は控えるとともに、面接選考会では対面しない措置を講じますので、利害関係にある評価者名を必ず明記してください。なお領域アドバイザー一覧は、募集ホームページに提案先研究領域ウェブサイトへのリンクがございますので、こちらをご参照ください。

【「募集要項 5.1.2(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」: 利害関係者の要件(要旨)】

- (a) 親族関係にある。
- (b) 大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者又は研究提案者等が所属している大学等もしくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与しているとみなされる者及び当該法人を代表して対外的に活動している。ここでいう同じ学科・専攻

及び研究部門とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。

- (c) 研究提案者等と同一の企業に所属している者又は研究提案者等が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している。
- (d) 緊密な共同研究を行っている。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している)
- (e) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (f) 直接的な競争関係にある。
- (g) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

(2) 主たる共同研究者と評価者（研究総括・領域アドバイザー）との利害関係の有無

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、主たる共同研究者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係の有無について、主たる共同研究者ごとに記述してください。利害関係にある場合はその理由を記入してください。

(a) 主たる共同研究者 (1) : ○○ ○○ (○○大学)

(ア) 研究総括 (評価者) との利害関係 : 有 無

理由 (利害関係がある場合) :

(例)○○プロジェクト (20XX 年~20XX 年) にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係 : 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名 : △△ △△

理由 (利害関係がある場合) :

(例)□□プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(b) 主たる共同研究者 (2) : △△ △△ (△△大学)

(ア) 研究総括 (評価者) との利害関係 : 有 無

理由 (利害関係がある場合) :

(例)○○プロジェクト (20XX 年~20XX 年) にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係 : 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名 : △△ △△

理由 (利害関係がある場合) :

(例)□□プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

<記入にあたっての注意点>

記載に基づき、書類選考会・面接選考会において、当該の主たる共同研究者を体制に含む提案

選考の議論の際、研究総括・領域アドバイザーに発言を控えていただく等の措置を JST にて講じることがあります。

【「募集要項 5.1.2(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」：利害関係者の要件（要旨）】

- (a) 親族関係にある。
- (b) 大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者又は研究提案者等が所属している大学等もしくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与しているとみなされる者及び当該法人を代表して対外的に活動している。ここでいう同じ学科・専攻及び研究部門とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。
- (c) 研究提案者等と同一の企業に所属している者又は研究提案者等が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している。
- (d) 緊密な共同研究を行っている。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している)
- (e) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (f) 直接的な競争関係にある。
- (g) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

2. 研究代表者に関する共同研究グループ（研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関等）の有無

募集要項「5.1.2 選考方法(2)利益相反マネジメントの実施 ②研究代表者の利益相反マネジメント」の記載に従い、主たる共同研究者の所属機関が「研究代表者に関する機関」に該当するか否かを記載してください。該当がある場合はその理由を記載してください。

研究代表者に関する機関： 有 無

当該機関の名称（主たる共同研究者名）：株式会社〇〇（科学太郎）

理由（ある場合）：

（例）研究代表者の研究開発成果を基に設立した機関であり、5.1.2(2)②に定める要件のうち(a)に該当する。

<記入にあたっての注意点>

「研究代表者に関する機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。なお、a 及び b については研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者及び一親等内の親族（以下、「研究代表者等」と総称します。）についても同様に取り扱います。

a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。

（直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

b. 研究代表者等が役員（CTO を含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

c. 研究代表者が株式を保有している機関。

d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

3. JSTの出資先企業の研究グループ参画の有無

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ③JSTの利益相反マネジメント」の記載に従い、研究代表者、主たる共同研究者の所属機関がJSTの出資先企業に該当するか否かを記載してください。

JSTの出資先企業の参画： 有 無

当該機関の名称(研究代表者名)：株式会社〇〇(科学太郎)

当該機関の名称(主たる共同研究者名)：株式会社〇〇(科学太郎)

<記入にあたっての注意点>

- JSTの出資先企業については下記ウェブサイトを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

- 申告の基準日は公募開始日とします。当該日時点でJSTからの出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるが未公表の企業については、JST内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

- JSTの出資公表については下記ウェブサイトを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

4. (該当グループのみ) 海外研究機関での研究実施に関する確認事項

(1) 海外研究機関の研究契約担当部局責任者の連絡先

氏名・所属・Eメールアドレス・電話番号を記載してください。

(2) 事前確認事項

以下の項目について確認し、チェック欄へのチェックをお願いします。

確認ポイント	チェック欄
研究実施場所となる海外研究機関は、以下について合意している。(詳細は Collaborative Research Agreement を参照のこと) <ul style="list-style-type: none">JST から支給される研究費の支出にあたっては、間接経費は直接経費の30%を超えない。JST 所定の様式による会計報告書に研究費の用途を記載の上、提出する。会計報告書には JST が指定する支出項目を用いることを遵守する。	<input type="checkbox"/>
(当該の主たる共同研究者が海外研究機関に所属するポスドクである場合) 所属研究室の上長は、本提案が採択された場合に、その研究を実施することについて承知している。	<input type="checkbox"/>

<記入にあたっての注意点>

2024 様式 (CREST)

- 海外研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません。このため、海外研究機関用研究契約書ひな型（下記 URL）での契約締結の可否について、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者に確認を進め、その結果を Prior Confirmation に記入して提出してください。

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/agreement_crest.pdf

- 海外研究機関との契約締結が可能か否かについては、提案締切後に JST から研究代表者を通じて、場合によっては JST より直接、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者に確認を行います。このため、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者の連絡先（氏名・所属・E メールアドレス・電話番号）を記入してください。
- なお、JST が提示する研究契約の要件（*）に対する海外研究機関の契約担当部局責任者の承諾の有無を記入いただく様式を面接選考会までにご提出いただきます。

（*）研究契約の要件：間接経費率の支払いが、直接経費（研究費）の 30%を超えないこと。提案研究の成果に係る知的財産権を JST と均等共有すること（知的財産権の保護申請、維持等に必要な費用を JST と均等に負担する義務、研究成果を速やか（10 営業日以内）に JST へ報告する義務を有する）。研究費の支出内容を表す経費明細を英文で作成し JST へ提出できること等。詳細は、上記「海外研究機関用 研究契約書ひな型」をご参照ください。

5.（該当者のみ）研究代表者のエフォートに関する特記事項

研究代表者が特別の任務等（研究科長等の管理職、学会長等）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その旨を記入してください。

6. その他特記事項

- ※ 同一研究領域へ複数回の応募となる場合は、前回の提案との相違点をご記載ください。
- ※ 異動予定がある場合は、ご記載ください。
- ※ その他、本研究提案にかける意気込みの記載等、ご自由にご活用ください。